様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ５ 月 ３１ 日現在

機関番号：１２６０８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３７０７８７

研究課題名（和文）江戸商人の業態の計量分析と公儀との関係性

研究課題名（英文）Empirical analysis of merchant populations and participation of the government in early modern Japan

研究代表者
山室　恭子（yamamuro, kyoko）

東京工業大学・工学院・教授

研究者番号：００１５８２３９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,800,000円

研究成果の概要（和文）：　江戸商人3939人についてのデータベースを作成して解析した結果、平均存続年数15.7年ときわめて参入退出が激しく、かつ血縁相続ではなく金銭で営業権（「株」）をやりとりするという、通説とは大きく異なる江戸商人像を得た。また米や炭などの生活必需品を商う店舗は広く江戸全域に展開し、呉服や薬などの奢侈品の店舗は日本橋付近に集中するという二極化構造も明らかになった。さらに、公儀との関係性を検証し、業態をこまかく理解しての積極的な施策がおこなわれていたことを解明した。

研究成果の概要（英文）：　After creating and analyzing a database of 3,939 Edo merchants, we found that their situation was very different from the prevailing view: namely, an extremely intense entry and exit with a mean continuance of 15.7 years, and an exchange of trade rights (“stocks”) not through blood relationships but through money.
Additionally, based on an analysis of business types and shop locations, we found a bipolarized structure, with shops trading in daily necessities such as charcoal and rice having expanded widely throughout all of Edo, while shops trading in luxury goods such as dry goods and medicines were concentrated in the vicinity of Nihonbashi.

研究分野：日本近世史

キーワード：江戸商人　株　流動性

１．研究開始当初の背景

江戸商人の生態を、個別分析や印象論ではなく、しっかりしたデータ分析に基づいて数量分析してみよう。それが本研究の初志である。

江戸時代の商人については呉服商兼両替商として活動した三井家のみにまとまった資料が伝来する。そのため江戸商人の経営については、そのほとんどが三井文庫の資料群に依拠した実証研究で占められてきた。

果たして、それで良いのか。三井は江戸商人を代表する存在と言えるのか。その「代表性」に強い疑問が湧いてくる。商人というものは、栄枯盛衰定まらず、いやむしろ成功するより失敗することのほうが多い存在であろう。江戸商人のケーススタディの対象が三井で良いのか。三井は、百人にひとり、ひょっとしたら千人にひとりレベルの例外的な成功者ではないのか。我々はその希有な例外を普遍と見誤って、誤った江戸商人像を描いてきたのではないだろうか。

そこで数量分析を企図した。ケーススタディでは心配なとき、一の例外を千と見誤っている懸念があるとき、この手法が威力を発揮する。一だけを見つめているのが心配になったら、千を集めてみれば良いのである。それぞれの事例は浅くとも良い。むしろ三井以外は、とても少ない情報量にとどまるのはやむを得ない。それでも何とかして三井以外の九九九の事例を集め、一の三井と九九九の非三井を同列に置いて比較することに成功すれば、そのとき初めて江戸商人全体のなかでの三井の位置を見定めることができよう。

深いけれど狭いケーススタディから、浅いけれど広い数量分析へ。これこそが三井史観の呪縛を解き放つ突破口に相違ない。

以上が、本研究開始当初の研究状況と問題意識である。

２．研究の目的

本研究は以下の２つの目的を構想してスタートした。１つは江戸商人の業態について、データベースを構築して計量的に分析するという新しい手法でアプローチすることで、これまで探索の網にかからなかった零細な商人たちの生態を、流動的で短期利得追求型のビジネスモデルとしてあぶり出し、老舗の大店にのみ依拠してきた従来の「三井史観」からの脱却をはかることである。

いま１つは、その流動的な江戸商人を公儀（幕府）がどのように統治したのか、株仲間解散令や一転しての復興令など、いくつかの際立った政策にフォーカスしつつ通時的に跡づけることで、行政のはたらきが商業の展開にどんな影響を及ぼしたのかを見極めることである。

以上、商人サイドと行政サイドの両視点を統合して、ダイナミックな江戸商人像を構築しようというのが立案段階での本研究の構想であった。

しかし、計画実行段階で、データベースの構築による商人の実態解明が、予想以上に豊穣な新知見をもたらしたため、力点を商人サイドの実態解明に置き、それとの関係性において行政サイドの動きにも目配りするというフォーカスのしかたにシフトした。

３．研究の方法

【定量分析】

情報源として用いたのは『江戸商家・商人名データ総覧』全 7 巻（田中康雄編、柊冬舎、2010 年）である。これは江戸の町で活動した商人について 145 種類の名簿を蒐集し、その屋号・名前・住所・業種・年次、および分かる場合には商売の権利である「株」の異動についての記事を書き上げて名前順に並べたものである。多様な性格の史料群がふくまれ、およそ現在の史料状況で可能なものはすべて網羅された、きわめて良質のデータソースである。

ここから屋号を伊勢屋・万屋・越後屋にしぼり、全体の 12.3%に相当する 3939 人分の商人の個票データを作成して研究のベースとした。

【定性分析】

公儀の施策を洗い出すため、以下の２つの史料群に着目した。

・『東京市史稿』 産業篇 第 35 巻－第 54 巻（寛政 2 年 1790-天保 12 年 1841）

江戸の町の行政に関わる事項と関連資料を年代順に掲げているので、寛政期以降の公儀の政策を通時的に追って、その傾向や揺れを検出する。ただし、本研究の焦点となる天保の改革期以降は未刊なので、株仲間解散とその復興については、別に情報源を求めなくてはならない。

・『諸問屋再興調』 全 15 巻

嘉永 4 年（1848）の問屋再興に際して、各問屋の再興の可否を検討するために町奉行所に集積された調書類。公儀がどこまで業界ごとの個別状況を把握していたかという行政側の視点とともに、町人たちから上げられた嘆願書等を通して、彼らが行政に何を期待していたか、商人サイドの意向をも汲み取りうる。

ほかに法令集の『江戸町触集成』全 20 巻や旧幕府文書を良く拾っている『日本財政経済史料』全 10 巻なども上記を補完する史料として用いた。

４．研究成果

データ解析によって、通説とは異なる江戸商人像が立ちあらわれてきた。

着眼点その 1 は存続年数である。史料上に複数回登場するなど個々の店舗の存続年数が推定可能なケースを集計すると全体平均は 15.7 年、中央値はさらに下がって 13 年程度である。せいぜい 10 数年。各店舗の寿命はこんなにも短い。代々暖簾を受け継ぐといったイメージからはほど遠く、それこそ一代ぶんにも満たない短さで交替している。

着眼点その 2 は株の移動事由である。個々の商人が「株」と呼ばれる営業権をどう入手し、どう継承したかが判明する 1567 件について集計すると、親から子へといった封建社会に一般的な血縁相続は 1 割に満たず、ほぼ半分は金銭を媒介とした他人への譲渡が占め、あとは新規参入と退出となる。

血縁でなく金銭による譲渡がメインで、参入・退出も激しい。まったく封建社会の通例と異なる。代々の暖簾継承という、従来我々が有していた江戸商人のイメージは大きく覆り、短期利得の追求が彼らの主なインセンティブであった可能性が示唆される。

このように予想をはるかに超えて流動性が高いという特徴をまず押さえた上で、図 1 のように何の商いかという業種別に分けたり、どこで商売しているかという地区別に分けたりと、さまざまな観点からデータベースを解析してゆくと、江戸の町の商人たちは三つの類型に分類できることが分かってくる。

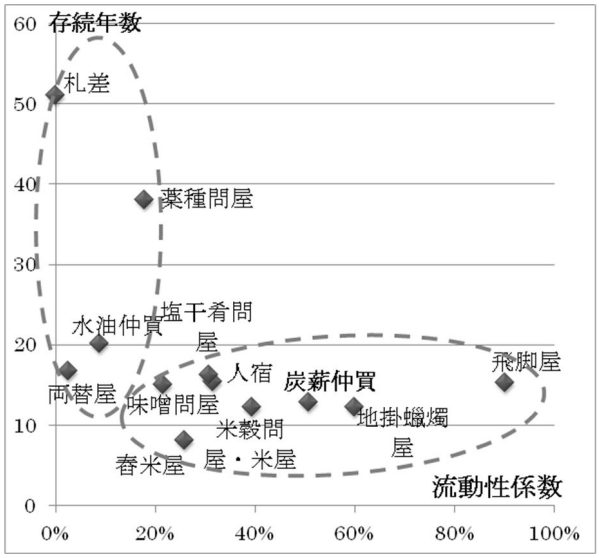

図 1　存続年数と流動性係数の関係

一つめは全域型。江戸全体の店舗数の八〇%を占める。扱う商品は米や炭薪などの生活必需品。利益率が小さく、店舗の参入退出も激しいので存続期間は短命。江戸の全域へと広く店舗展開し、同業者仲間で番組を編成して担当する地域を分割する地区割り営業

を特徴とする。地味ながらも江戸の屋台骨と言えよう。

二つめは都心型。店舗数シェアは一〇%ほど。扱う商品は薬・呉服・小間物などの贅沢品。利益率が大きく、店舗の参入退出は比較的ゆるやかなので存続期間は長寿。狭い日本橋地区に集中立地し、同業者どうしで激しく顧客を奪い合う自由競争を特徴とする。華やかな江戸の顔と言えよう。

さいごが特化型。店舗数シェアは一〇%ほど。武家が顧客の金融業（札差）と人材斡旋業からなり、札差は長寿だが他は短命。蔵前など武家相手の営業に便利な特定地域に立地する。

以上の三類型を表１としてまとめた。この類型の析出により、江戸商人の全体像が数量的な分布の裏付けとともに明らかになってくる。三井偏重であった従来の商人像に大きな変更を迫る画期的な結果となった。

表１　３類型の各特徴

	店舗数	店舗展開	業種
全域型	80%	江戸全域	米穀問屋･米屋･春米屋･味噌問屋･塩干肴問屋･炭薪問屋･炭薪仲買･地掛蝋燭屋･両替屋･銭屋･雛屋･材木仲買･石灰等仲買･古着店
都心型	10%	日本橋集中	薬種問屋･呉服問屋･小間物問屋･荒物問屋･下り傘問屋･紙問屋･地本双紙問屋･水油仲買
特化型	10%	蔵前など特定地域	札差･人宿･飛脚屋

この見取り図をもとに、引き続き『東京市史稿』『諸問屋再興調』といった定性分析に適した史料群の検討に入った。

商人たちを統制するために公儀が実施した政策の推移を時系列でトレースしてみると、図２のように「自由」と「規制」のあいだで大きな振幅を描く。当初は自由な商売が推奨されていたものが、江戸後期にかけて、それぞれの業種ごとに仲間組合を結成させ、その組合を通じて規制をかけようという動きが徐々に強まり、いったんは極端な独占状態が固定する。30 年ほど経て、その弊害が問題視されるようになるや、株仲間をあっさり解散させ、誰でも自由勝手に商売をしてよいという放任状態となる。ほどなく、自由が過ぎて秩序が保てず、かえって商業が衰退するという事態に直面して、またしても軌道修正がはかられ、仲間組合が公儀の審査を経て復活してゆく。

つねに現場の状況を見据えながら、規制の手綱を引き締めたり、緩めたり。細心の注意を払って商業の振興と武家および市民の生活の維持という、しばしば相反するベクトルの政策をバランスさせることにつとめてきた行政官集団の苦労が具体的なかたちとなって見えてくる。

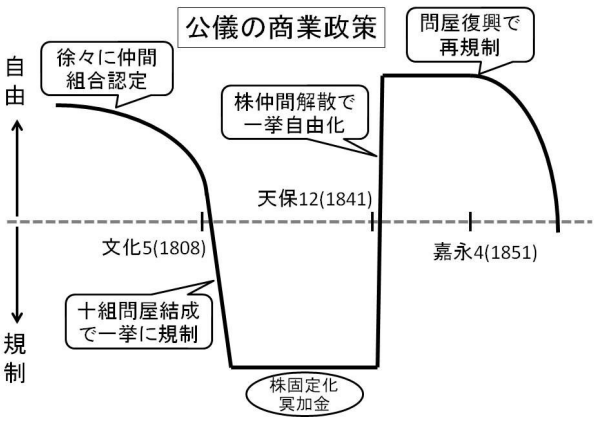

図２　公儀の商業政策の振れ

江戸商人について、以上のように知見を得たところで、つぎの研究テーマへの架橋として構築済みのデータベースも活用できる「災害」に着目した。

図３は、その検討の一部であり、都市江

戸につきものであった火災のリスクをミクロな地域分析によって、解明したものである。

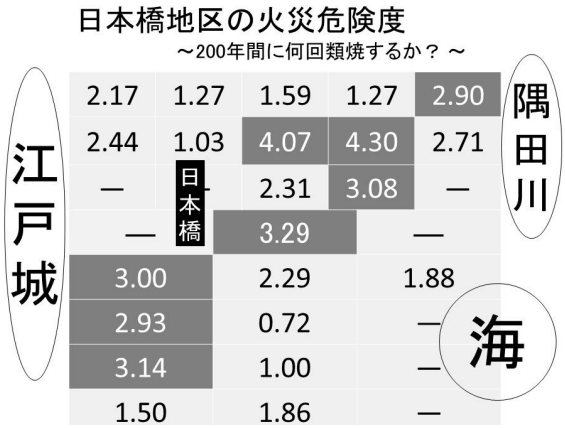

図３　日本橋地区の火災リスク

今後、地震や水害、あるいは感染症といったリスクも含め、都市江戸の人びとの営みについて、〈減災〉という観点から探究する予定であり、本研究の最終段階で、その端緒を築くことができた。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

① 山室恭子・李昌玟、幕末における米価の暴落と暴騰に関する考察、日本文化研究、査読有、49、2014 年、221－237

② Shonosuke Sugasawa, Yuki Kawakubo, and Kota Ogasawara, Geographically Weighted Small Area Estimation Using Natural Exponential Family, *Department of Social Engineering, TITECH Discussion Paper Series*, 査読無, No. 2015-01, 2015 年, 1-21, http://www.soc.titech.ac.jp/info/docs/DP2015-1.pdf

③ Kota Ogasawara and Genya Kobayashi, The Impact of Social Workers on Infant Mortality in Inter-war Tokyo: Bayesian Dynamic Panel Quantile Regression with Endogenous Variables, *Cliometrica*, 査読有, 9, 2015, 97-130

④ Kota Ogasawara. (2015). “Decline in Infant Mortality: Japan's Historical Experience” In Yutaka Arimoto (ed) *Microeconomic Developments in Prewar Japan: An Integration of Economic History and Development Economics*. Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization: chapter 8. pp.170-191(査読無)

⑤ Kota Ogasawara, Shinichiro Shirota, and Genya Kobayashi. (2016). “Public health improvements and mortality in interwar Tokyo: a Bayesian disease mapping approach.” *Cliometrica, in press*. (査読有)

⑥ Kota Ogasawara and Tatsuki Inoue. (2016). “Public health improvements and mortality in early twentieth-century Japan.” *Department of Industrial Engineering and Economics Working Paper,* No.2016-4, pp.1-79. (査読無)

⑦ Kota Ogasawara, Tatsuki Inoue, and Ryo Nagaya. (2016). “Nutrition and diseases in the low-income households in Tokyo in 1930.” *Department of Industrial Engineering and Economics Working Paper*, No. 2016-3, pp.1-50. (査読無)

⑧ Kota Ogasawara, and Ryo Nagaya. (2016). “Parental health and child education in the working-class households in Tokyo in the early 1920s.” *Tokyo Institute of Technology Discussion Paper*, No.2016-8, pp.1-44. (査読無)

〔学会発表〕（計　6 件）

①小笠原浩太、戦間期日本における農家女性労働供給と家計内資源配分、経済史研究会 (20140519)、東京大学・東京都

② 小笠原浩太、戦間期日本における農家女性労働供給と家計内資源配分、社会経済

史学会全国大会 (20140524)、同志社大学・京都府

③ Kota Ogasawara、Child labor and maternal labor supply in agricultural households in interwar Japan: evidence from Kinki districts、日本経済学会春期大会 (20140614-20140615、同志社大学・京都府

④Kota Ogasawara, The impact of social worker on infant mortality in interwar Tokyo: Bayesian dynamic panel quantile regression with endogenous variables, Colloquium (20141216), 韓国・ソウル

⑤Kota Ogasawara, Price shocks in disaster: the Great Kanto Earthquake in Japan, 1923, Economic History Seminars (London School of Economics and Political Science), 2016年2月11日, 口頭報告(英語), ロンドン(英国), 招待講演

⑥Kota Ogasawara, Nutrition and diseases in the low-income households in Tokyo 1930, Food and Nutrition in 19th and 20th century Europe Conference (University of Sussex), 2016年5月12日-13日, 口頭報告(英語), ブライトン(英国), 招待講演

〔図書〕(計 1 件)

1. 山室恭子(2015)『大江戸商い白書』 講談社選書メチエ pp.1-227

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

山室 恭子 (YAMAMURO Kyoko)
東京工業大学・工学院経営工学系・教授
研究者番号：00158239

(2)研究分担者

小笠原 浩太 (OGASAWARA Kota)
千葉大学・法政経学部・助教
研究者番号：00733544

イ・チャンミン (LEE Changmin)
福岡県立大学・人間社会学部・講師
研究者番号：50632436

(3)連携研究者

( )

研究者番号：